

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島 甚昭
(氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,025	15.5	432	△26.5	401	△60.7	214	△70.2
26年3月期第3四半期	18,203	6.4	587	554.5	1,023	—	720	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 200百万円 (△69.8%) 26年3月期第3四半期 663百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.34	—
26年3月期第3四半期	51.53	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期第3四半期	20,668		3,315		15.2	224.57		
26年3月期	19,449		3,117		15.1	210.38		

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,138百万円 26年3月期 2,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	5.5	900	11.2	850	△35.3	500	△56.8	35.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,976,000 株	26年3月期	13,976,000 株
27年3月期3Q	1,382 株	26年3月期	1,382 株
27年3月期3Q	13,974,618 株	26年3月期3Q	13,974,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成27年2月中旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は着実に回復基調で推移し、欧州でも一部に一服感はあるものの、景気上向きの動きが定着しつつあります。また、中国も緩やかながらも一定の経済成長を維持いたしました。一方、新興国の景気は勢いを欠く状態が続いており、さらに世界的な原油安や欧米諸国から制裁を受けたロシア経済の悪化による影響、欧州や中東の一部地域の政情不安など、景気下振れリスクが依然として存在しております。

わが国経済におきましては、政府の経済政策や日銀による金融緩和策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど緩やかな回復基調が持続しているものの、消費増税の影響や円安に伴う輸入物価の上昇もあり本格的な回復には至っておりません。

プリント配線板業界におきましては、市場全体は拡大傾向にあるものの、国内外競合メーカーとの競争激化、為替変動による原材料価格の上昇等、事業リスクにつながる要素もあり、厳しい経営環境下にあります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連の受注確保に努めたほか、太陽光発電やLED照明・表示板等の電子応用関連の受注が好調に推移いたしました。海外営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連が好調であり、通信事務機器関連、電子応用関連の受注も増加いたしました。生産活動におきましては、国内外において他社が追従できないダントツものづくりを目指して製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化と更なる品質の向上に注力いたしました。また、平成26年11月には新透明基板SPET- α の販売を開始し、透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等と合わせて基板製品のラインナップを充実して販路拡大を図りました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）の高速化と検査装置の更なる進化に取り組んだ結果、業界で最も速い検査スピードを達成し、販売数が増加いたしました。

また、ソリューションビジネスの商品群におきましても、前連結会計年度に市場に投入したプリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できたほか、EAグリッパー（電気接着方式の基板搬送装置）・TREMY（半自動拡大観察システム）・Countedge（基板カウンター）といった新商品を市場に投入し、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充に一層注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は21,025百万円となり、前年同期比では2,822百万円（15.5%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの、一時金の支給増加や納期対応に伴う運賃荷造費の増加等経費が増加したことなどにより、前年同期比では155百万円（ Δ 26.5%）減益となる432百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、支払利息の減少や持分法による投資利益の発生等はあったものの、営業利益の減益や、海外子会社に対してグループ間で実行している設備投資及び運転資金の貸付に対して発生した為替差益が前年同期との比較では減少したことなどにより、前年同期比では621百万円（ Δ 60.7%）減益となる401百万円の経常利益となりました。

四半期純損益につきましては、経常利益の減益により、前年同期比では505百万円（ Δ 70.2%）減益となる214百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

また、第1四半期連結会計期間より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連の受注が堅調に推移し、通信事務機器関連や電子応用関連の受注も拡大できたことから売上高は20,098百万円となり、前年同期比では2,660百万円(15.3%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高は増収となったものの販売及び一般管理費の増加等により、320百万円の営業利益となり、前年同期比では90百万円(△22.0%)の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)が中国を中心に海外から安定した受注があったほか、ソリューションビジネスの商品群におきましても、前連結会計年度に市場に投入しましたプリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できたことから売上高は861百万円となり、前年同期比では139百万円(19.3%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上構成比率の変化により利益率が低下した結果、112百万円の営業利益となり、前年同期比では3百万円(△3.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、20,668百万円(前連結会計年度末比1,219百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が11,221百万円(前連結会計年度末比1,568百万円増)、固定資産が9,447百万円(前連結会計年度末比349百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、増収により現金及び預金が634百万円、受取手形及び売掛金が760百万円、製品が259百万円増加したことなどによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却の実施等により28百万円減少し、投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により317百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、17,353百万円(前連結会計年度末比1,022百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が12,312百万円(前連結会計年度末比1,167百万円増)、固定負債が5,040百万円(前連結会計年度末比145百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、短期借入金は14百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が875百万円、その他が304百万円増加したことなどによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が178百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,315百万円(前連結会計年度末比197百万円増)となりました。その主な増減要因は四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が211百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,087百万円となり、前年同期比では582百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、996百万円の獲得となり、前年同期比では391百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益が530百万円減益となりましたが、未払消費税等の増減額が689百万円増加となったことや、非資金項目である為替差益が515百万円増加したことにより、資金獲得が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の流出となり、前年同期比では143百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間は有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が123百万円増加となりましたが、その他の投資活動が268百万円獲得増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の支出となり、前年同期比では487百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間は短期借入金の純増減額が548百万円増加したことや、長期借入れによる収入が109百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表いたしました連結及び個別業績予想につきましては、依然として国内・海外の景気や為替の動向が不透明であることから修正せず据え置いております。今後、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円増加し、利益剰余金が2百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852	2,487
受取手形及び売掛金	4,909	5,670
製品	1,228	1,488
仕掛品	479	561
原材料及び貯蔵品	396	460
繰延税金資産	129	144
その他	687	415
貸倒引当金	△32	△7
流動資産合計	9,652	11,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,761	3,709
機械装置及び運搬具(純額)	2,052	1,997
その他(純額)	2,183	2,261
有形固定資産合計	7,997	7,969
無形固定資産	234	230
投資その他の資産	1,564	1,247
固定資産合計	9,796	9,447
資産合計	19,449	20,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,398	5,273
短期借入金	4,064	4,050
1年内返済予定の長期借入金	1,740	1,814
未払法人税等	35	21
賞与引当金	204	146
その他	702	1,007
流動負債合計	11,145	12,312
固定負債		
長期借入金	4,196	4,017
繰延税金負債	—	1
退職給付に係る負債	605	595
資産除去債務	136	137
その他	247	288
固定負債合計	5,186	5,040
負債合計	16,331	17,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	411	622
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,249	3,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	30
為替換算調整勘定	△329	△355
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	△309	△322
少数株主持分	177	177
純資産合計	3,117	3,315
負債純資産合計	19,449	20,668

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,203	21,025
売上原価	15,240	17,878
売上総利益	2,962	3,147
販売費及び一般管理費	2,374	2,715
営業利益	587	432
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	—	7
為替差益	662	142
その他	61	26
営業外収益合計	726	181
営業外費用		
支払利息	211	199
持分法による投資損失	66	—
その他	13	11
営業外費用合計	291	211
経常利益	1,023	401
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産廃棄損	6	8
減損損失	—	42
設備移設費用	6	—
製品不良関連損失	10	—
希望退職関連費用	117	—
特別損失合計	141	50
税金等調整前四半期純利益	882	351
法人税、住民税及び事業税	206	63
法人税等調整額	△53	74
法人税等合計	152	138
少数株主損益調整前四半期純利益	730	213
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△0
四半期純利益	720	214

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	730	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	13
為替換算調整勘定	△88	△15
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△10
その他の包括利益合計	△66	△13
四半期包括利益	663	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	201
少数株主に係る四半期包括利益	9	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	882	351
減価償却費	639	701
減損損失	—	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△27
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	211	199
為替差損益(△は益)	△716	△200
固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産廃棄損	6	8
持分法による投資損益(△は益)	66	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△228	△632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△312	△369
仕入債務の増減額(△は減少)	624	754
未払消費税等の増減額(△は減少)	△267	421
希望退職関連費用に係る未払金の増減額(△は減少)	135	—
その他	△74	110
小計	964	1,275
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△213	△208
法人税等の支払額	△148	△86
法人税等の還付額	0	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△265	△387
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
その他	△7	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△658	△109
長期借入れによる収入	1,000	1,109
長期借入金の返済による支出	△1,258	△1,226
セール・アンド・リースバックによる収入	192	—
リース債務の返済による支出	△63	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301	634
現金及び現金同等物の期首残高	1,806	1,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,505	2,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,438	705	18,144	58	18,203	—	18,203
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	16	16	364	380	△380	—
計	17,438	722	18,160	423	18,583	△380	18,203
セグメント利益	410	116	527	13	540	47	587

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業 (注) 4	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,098	855	20,954	71	21,025	—	21,025
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	5	5	179	185	△185	—
計	20,098	861	20,960	251	21,211	△185	21,025
セグメント利益又 は損失(△)	320	112	433	△21	412	19	432

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント損益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プリント配線板事業」セグメントにおいて、鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては42百万円であります。